

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	66,536人 66,245人 0.4%	産業構造		面積(km ²) 123.52	人口密度(人) 539	都道府県名 08 茨城県	団体名 2112 常総市	市町村類型 地方交付税種地	- 0			
					区分	17年国調							12年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第1次	2,170	2,348	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	10,491,183	48.4	10,244,228		73.3	第2次	13,836	15,354		旧新産	歳入総額	21,691,940	21,504,684		
地方譲与税	491,297	2.3	491,297		3.5	第3次	39.9	43.8		旧工特	歳出総額	20,990,214	20,916,069		
利子割交付金	32,247	0.1	32,247		0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	財政再建	歳入歳出差引	701,726	588,615			
配当割交付金	33,358	0.2	33,358		0.2	区分	収入	超過課税		支出	翌年度に繰越すべき財源	65,227	63,852		
株式等譲渡所得割交付金	17,968	0.1	17,968		0.1	普通税	10,244,228	97.6	山振	実質収支	636,499	524,763			
地方消費税交付金	681,152	3.1	681,152		4.9	法定普通税	10,244,228	97.6	過疎	単年度収支	111,736	299,563			
ゴルフ場利用税交付金	42,245	0.2	42,245		0.3	市町村民税	4,850,856	46.2	近畿	積立金	103,053	1,292			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	個人均等割	93,601	0.9	中部	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	213,258	1.0	213,258		1.5	法人均等割	3,026,429	28.8	市町村圏	積立金取崩し額	-	230,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-	法人税割	1,515,545	14.4		財政再建	実質単年度収支	214,789	70,855		
地方特例交付金等	73,129	0.3	73,129		0.5	固定資産税	4,748,865	45.3	指数表選定	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	32,625	0.2	32,625		0.2	うち純固定資産税	4,721,087	45.0		財源超過	一般職員	491	1,682,690	3,427	
特別交付金	40,504	0.2	40,504		0.3	軽自動車税	106,850	1.0	一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	24	77,740	3,239	
地方交付税	2,771,619	12.8	2,092,391		15.0	市町村たばこ税	537,657	5.1		退職手当	教育公務員	30	98,420	3,281	
普通交付税	2,092,391	9.6	2,092,391		15.0	法定外普通税	-	-	事務機共同		消防職員	-	-	-	
特別交付税	679,228	3.1	-		-	目的税	246,955	2.4		老人福祉	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	14,847,456	68.4	13,921,273		99.6	法定目的税	246,955	2.4	伝染病		合計	521	1,781,110	3,419	
交通安全対策特別交付金	13,307	0.1	13,307		0.1	入湯税	-	-		退職手当	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	155,018	0.7	-		-	事業所税	-	-	事務機共同		議員公務災害	1	15.04.01	8,265	
使用料	427,035	2.0	10,633		0.1	都市計画法	246,955	2.4		税務事務	非常勤公務災害	1	15.04.01	6,840	
手数料	43,745	0.2	-		-	水利地益税等	-	-	老人福祉		退職手当	-	-	-	
国庫支出金	2,096,727	9.7	-		-	法定外目的税	-	-		老人福祉	事務機共同	1	15.04.01	6,270	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-	旧法による税	-	-	老人福祉		消防事務	1	10.04.01	4,600	
都道府県支出金	1,044,359	4.8	-		-	合計	10,491,183	100.0		伝染病	小中学校	1	10.04.01	4,250	
財産収入	137,984	0.6	26,916		0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			老人福祉		中学校	1	10.04.01	4,000	
寄附金	1,770	0.0	-		-	区分	決算額(A)	構成比		老人福祉	その他	34	19.05.01	4,000	
繰入金	30,094	0.1	-		-	議会議長	253,958	1.2	老人福祉		標準財政収入額	9,045,005	8,808,969		
繰越金	588,615	2.7	-		-	総務費	3,276,212	15.6		老人福祉	標準財政需要額	10,522,976	10,596,538		
諸収入	548,030	2.5	4,048		0.0	民生費	5,318,413	25.3	老人福祉		標準税収入額等	11,698,371	11,405,950		
地方債	1,757,800	8.1	-		-	衛生費	1,910,079	9.1		老人福祉	標準財政規模	13,790,762	13,775,941		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-	労働費	22,235	0.1	老人福祉		財政力指数	0.83	0.80		
うち臨時財政対策債	621,700	2.9	-		-	農林水産業費	927,031	4.4		老人福祉	実質収支比率(%)	4.4	3.8		
歳入合計	21,691,940	100.0	13,976,177		100.0	商工費	237,711	1.1	老人福祉		経常一般財源等比率(%)	97.0	100.9		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	老人福祉	公債費負担比率(%)	14.0	14.1	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	会議費	253,958	1.2	老人福祉		健全化判断比率	-	-	
人件費	4,726,896	22.5	4,279,468		4,152,731	28.4	総務費	3,276,212	15.6		老人福祉	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	3,272,136	15.6	2,863,001		-	-	民生費	5,318,413	25.3	老人福祉		実質公債費比率(%)	13.1	14.7	
扶助費	2,552,190	12.2	907,791		6.2	6.2	衛生費	1,910,079	9.1		老人福祉	将来負担比率(%)	133.7	-	
公債費	2,384,809	11.4	2,278,788		2,278,788	15.6	労働費	22,235	0.1	老人福祉		積立金減価	622,193	620,940	
内元利償還金	2,384,112	11.4	2,278,091		2,278,091	15.6	農林水産業費	927,031	4.4		老人福祉	現在高	1,382,329	1,409,955	
一時借入金利息	697	0.0	697		697	0.0	商工費	237,711	1.1	老人福祉		地方債現在高	24,700,558	24,853,935	
(義務的経費計)	9,663,895	46.0	7,466,047		7,339,310	50.3	土木費	3,249,982	15.5		老人福祉	うち政府資金	14,839,822	14,850,314	
物件費	2,736,138	13.0	1,898,438		1,602,498	11.0	消防費	1,207,422	5.8	老人福祉		（支出予定額）	925,694	1,012,088	
維持補修費	143,042	0.7	140,896		140,896	1.0	教育費	2,202,220	10.5		老人福祉	（債務負担行為額）	-	-	
補助費等	3,665,152	17.5	3,525,239		3,046,246	20.9	災害復旧費	-	-	老人福祉		徴収率	94	90.5	
うち一部事務組合負担金	2,578,208	12.3	2,578,208		2,463,734	16.9	公債	2,384,951	11.4		老人福祉	現計	68	97.5	
繰出金	1,928,399	9.2	1,799,411		1,423,123	9.7	諸支出費	-	-	老人福祉		（現計）	166	97.3	
積立金	106,774	0.5	99,892		-	-	歳入一般財源等	16,250,868	100.0		老人福祉	（現計）	68	97.3	
投資・出資金・貸付金	36,600	0.2	2,100		-	-	歳入合計	20,990,214	100.0	老人福祉		（現計）	68	97.3	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	経常経費充当一般財源等計	13,552,073	100.0		老人福祉	（現計）	68	97.3	
投資的経費	2,710,214	12.9	617,119		617,119	4.4	公営事業等への繰出	936,507	4.4	老人福祉		（現計）	68	97.3	
うち人件費	113,938	0.5	104,438		-	-	合計	1,999,608	9.2		老人福祉	（現計）	68	97.3	
普通建設事業費	2,710,214	12.9	617,119		617,119	4.4	下水道	571,892	2.8	老人福祉		（現計）	68	97.3	
うち補助	1,421,287	6.8	65,569		65,569	0.3	上水道	71,209	0.3		老人福祉	（現計）	68	97.3	
うち単独	1,242,196	5.9	538,919		538,919	3.9	工業用水道	-	-	老人福祉		（現計）	68	97.3	
災害復旧事業費	-	-	-		-	-	交通	-	-		老人福祉	（現計）	68	97.3	
失業対策事業費	-	-	-		-	-	国民健康保険	420,000	2.0	老人福祉		（現計）	68	97.3	
歳出合計	20,990,214	100.0	15,549,142		15,549,142	71.3	その他	936,507	4.4		老人福祉	（現計）	68	97.3	
（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。															
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。															
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。															